



第32期 中間報告書

●2009年3月1日～2009年8月31日



イオングループ
イオングループ

イオン北海道は、お客様のニーズにスピーディにお応えし、
引き続き「変化」に対応した改革を進めてまいります

代表取締役社長 植村忠規



平素より当社経営に関して格別のご支援をいただき、誠にありがとうございます。

当社の営業活動の基盤である北海道の経済は、昨秋以降の世界的な不況の影響を受け大幅に悪化しており、雇用・所得環境は厳しい状況が続いております。このため消費者の節約志向が一段と進み、個人消費も低調に推移しております。

このような経済環境の中、当社の2010年2月期第2四半期累計期間の連結業績は、売上高756億39百万円、営業利益2億71百万円、経常損失1億58百万円、四半期純損失は1億54百万円となり、減収減益となりましたが、利益面においては当初の業績見通しの数値は確保することができました。

当社は、この激変する環境を見据え、2009年度は①収益構造の改革②売場の改革③成長戦略④環境・社会貢献活動への取り組みの4つの施策を掲げて取り組んでおります。

まず、「収益構造の改革」ですが、売上総利益率の改善に取り組むとともに、人件費や設備費など固定費的性格の強い経費の削減を進めて損益分岐点売上高をさらに引下げ、減収になってしまっても着実に利益を確保できる体質への転換を図っております。特に、上半期は経費削減において、人件費で6億円（既存比94.9%）、設備費で10億円（既存比93.4%）の削減が実現できました。

「売場の改革」では、トップバリュを中心とした低価格商品の品揃えを強化するとともに、地元の新鮮な魚を水揚げしてすぐにお店に届ける「お魚新鮮便」などお客様のニーズにお応えする商品を取り揃えた売場の展開を強化しております。また、不採算カテゴリー売場を廃止・縮小し、実用品や頻度品を中心と

した売場づくりにも取り組んでまいりました。さらに、電子マネー「WAONカード」の会員獲得増強や利用率の促進にも積極的に取り組み、イオンカード会員と合わせ、会員売上高構成比でほぼ7割に達するなど顧客の囲い込みも進んでいます。これらの売場改革の取り組みにより、客数も徐々に上向き、8月には前年並みにまで回復してまいりました。

「成長戦略」では、ネットスーパーの事業化に積極的に取り組んでおりますが、7店舗体制による札幌圏営業網の確立を第1四半期に前倒しで完了させ、今後、早期に事業として採算ラインに乗せるべく、まずは、新規会員の獲得とリピート率のアップにより売上高の確保に取り組んでおります。

「環境・社会貢献活動への取り組み」では、新たな取り組みとして、北海道と協働で行う認知症サポーターの養成や、「さっぽろ食の安全・安心推進協定」を札幌市と締結するなど、より豊かで安全・安心な社会の実現に向け、行政と協働で取り組みを進めております。

2009年度の連結業績見通しにつきましては、売上高1,510億円、営業利益17億20百万円、経常利益9億31百万円、当期純利益2億20百万円を予想しておりますが、上半期に取り組んでまいりましたこれらの施策をさらに継続強化することにより、計画数値を実現させてまいります。

株主の皆さんにおかれましては、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

2009年11月

業績の概要

■第2四半期決算総括（連結）

(単位:百万円)

	第32期 2009.3.1～2009.8.31	第31期 2008.3.1～2008.8.31
売 上 高	75,639	80,183
営業利益	271	477
経常利益	△158	76
四半期純損失	△154	△995
総 資 産	95,031	100,419
純 資 産	14,316	15,623

注1：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2：当社グループは、当社及び子会社1社により構成され、それぞれの事業内容は次の通りであります。

イオン北海道株式会社：総合小売業を北海道で30店舗展開しております。

有限会社ティーウイン：当社の子会社であり、当社帯広店に関する不動産信託受益権を保有しております。帯広店については、当社は、信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

なお、2009年9月1日を効力発生日として、有限会社ティーウインを吸収合併することを当社取締役会において決議しております。

〈営業全般の状況〉

当社は、減収となつても利益を確保できる体質に切り替えるべく、収益構造の改革に取り組むとともに、お客様のニーズに合った品揃えや価格を提供するための売場の改革に取り組んでまいりました。

衣料部門は、最低価格帯商品を強化して価格訴求を強力に推進した結果、買上点数、客数共に前年実績を上回りましたが、一点単価の落ち込み分を吸収するほどの点数伸長にはなりませんでした。

食品部門は、競合店との価格競争が激しい中、トップバリュ商品の値下げアイテムを相次ぎ投入し、来店客数の増加を目指しましたが、客数は前年確保までには至らず減収となりました。

住居余暇部門は、家電・AV売場等の不採算売場の廃止・縮小やホームファッショング改革に取り組み、客数は前年並みにまで回復してきましたが、客単価が減少し減収となりました。

■第2四半期部門別売上高（連結）

(単位:百万円)

	第32期 2009.3.1～2009.8.31	第31期 2008.3.1～2008.8.31
衣 料	18,829	20,539
食 品	40,677	42,190
住居余暇	15,188	16,171
その他の	943	1,281
合 計	75,639	80,183

注1：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2：第31期よりイオングループの共通の商品分類に変更した数値になっております。

また、売上総利益率については、当期はトップバリュ商品などの高値入商品の拡大を積極的に進めるなど値入率の改善を進めておりますが、低価格化へのシフトを進める中で値入の確保ができず、加えて冷夏による夏物不振や不採算売場の廃止・縮小、活性化の実施などにより、衣料、住居余暇で売上率が悪化したため、売上総利益率は0.6%の悪化となりました。

販売費及び一般管理費については、特に固定費的な性格が強く、また経費の中でも構成比の高い人件費や設備費について積極的に見直しを進め、大幅な削減を実現させることができました。

以上、売上高の落ち込みを予測し、経費削減を積極的に進めてまいりましたが、売場の改革の推進にともない発生した売価変更の増加などにより、売上総利益率が悪化し、計画を上回る経費削減でもカバーしきれず、営業利益では減益となりました。

財務諸表(連結)

■第2四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	第32期 2009.3.1~2009.8.31	第31期 2008.3.1~2008.8.31
売上高	75,639	80,183
売上原価	56,454	59,315
売上総利益	19,185	20,868
営業収入	7,793	8,091
営業総利益	26,978	28,960
販売費及び一般管理費	26,706	28,482
営業利益	271	477
営業外収益	113	198
営業外費用	543	600
経常利益	△158	76
特別利益	—	—
特別損失	200	2,277
税金等調整前四半期純損失	△359	△2,201
法人税、住民税及び事業税	48	46
法人税等調整額	△252	△1,251
四半期純損失	△154	△995

■第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第32期 2009.3.1~2009.8.31	第31期 2008.3.1~2008.8.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210	5,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,597	△5,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091	△373
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の減少	△3,898	△257
現金及び現金同等物の期首残高	9,425	7,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,526	7,162

■第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	第32期 2009.8.31	第31期 2008.8.31
【資産の部】		
流動資産	24,955	29,353
うち商品	11,917	13,055
固定資産	70,076	71,066
有形固定資産	42,669	42,805
無形固定資産	1,966	2,314
投資その他の資産	25,440	25,946
資産合計	95,031	100,419
【負債の部】		
流動負債	49,378	56,193
固定負債	31,336	28,602
負債合計	80,715	84,795
【純資産の部】		
株主資本	14,359	15,531
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	△3,441	△2,267
自己株式	△1,654	△1,656
評価・換算差額等	△51	91
新株予約権	8	1
純資産合計	14,316	15,623
負債及び純資産合計	95,031	100,419

トピックス

「ゆうゆうWAON」発行

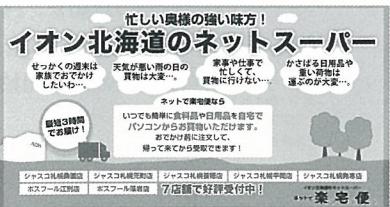
イオン北海道では、9月19日から電子マネー「WAON」カードに加えて、「ゆうゆうWAON」カードの発行を開始いたしました。「ゆうゆうWAON」カードは、65歳以上のお客さまを対象に、お買物のより一層の利便性と楽しさを体感していただくことを目的に発行するものです。今までの「WAON」カードの「お客様感謝デー」「お客様わくわくデー」の特典のほか、毎月15日を「ゆうゆうデー」とし割引特典がございます。詳しくは近くの店舗にお問い合わせ下さい。



「ネットで楽宅便」オープン

昨年11月から展開しておりますイオン北海道のネットスーパー「ネットで楽宅便」は、札幌市内6店舗、近郊1店舗の7店舗で展開しております。「ネットで楽宅便」は、子育てやお仕事などで店舗にご来店していただく時間が取れないお客様や、時間を有効に使いたいお客様に、ご自宅からご注文された商品をその日のうちにご自宅までお届けする、安心で便利なインターネットサービスです。イオン北海道では、これからも多様化するお客様のライフスタイルにお応えすべく、ネット事業を含めたさまざまなサービスの向上と開発に努めてまいります。

イオン北海道のネットスーパー ネットで 楽宅便



「ISO14001認証」取得

イオン北海道は、今年5月に株式会社日本環境認証機構（JACO）の認証登録判定委員会において、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しました。

当社は、事業活動にともなう環境負荷の低減に対する取り組みとして、全社レベルでの環境マネジメントシステムの構築とISO14001の認証取得をめざしてまいりました。

このたびのISO14001認証の取得は、これまで店舗を拠点として地域の皆さんと取り組んできた、さまざまな環境保全活動ならびにコミュニケーション活動の成果と考え、今後も今まで以上に地域に密着し、地域のお客さまとともにより良い環境創造に向けて取り組んでまいります。



有限会社ティーウィンを吸収合併

イオン北海道は、子会社である有限会社ティーウィンを9月1日付けで吸収合併いたしました。有限会社ティーウィンは、当社100%出資の連結子会社であり、信託受益権の取得、保有、処分および管理に関する業務を行っていましたが、当社グループの業務の効率化を推進するため、同社を吸収合併することいたしました。100%出資の連結子会社であるため、この合併による連結業績への影響はありません。

環境・社会貢献活動

「さっぽろ食の安全安心推進協定」締結

イオン北海道は、8月25日に札幌市と「さっぽろ食の安全・安心推進協定」を締結しました。この協定は、札幌市が食の安全・安心に関する取り組みを積極的に行っている事業者と締結するもので、事業者が食の安全・安心についてより積極的かつ自主的に取り組むことを定め、食の安全確保と消費者の皆さまの信頼向上を目標としております。

イオン北海道では、かねてより食品の安全・安心への取り組みを重要課題と位置付け、すべての店舗に食品の衛生管理・商品安全管理などを主な業務とする「クオリティ・キーパー」を配置し、常に食品の安全・安心を守る取り組みに力を入れております。また、「インストア食品衛生認定制度」を設け、食品担当者全員が食品衛生についての教育や監査を受けることで、法令を順守し、食品事故の防止につとめる体制づくりを確立しております。

当社はこの協定に基づき、これからも札幌市との協働・連携をさらに強化しながら、「安心・安全な食のまちさっぽろ」の創造をめざすとともに、お客さまへの食の安全・安心の確保に取り組んでまいります。



認知症サポーター100万人キャラバン

イオン北海道は、高齢化社会への対応の一環として、厚生労働省とNPO法人「地域ケア政策ネットワーク」が推進する「認知症サポーター100万人キャラバン」に参画しています。認知症を正しく理解し、認知症の方とそのご家族を適切にサポートするために、今年2月から認知症サポーター養成講座を開催しております。北海道のイオングループ全体で、今年度中に6,000名の認知症サポーターの養成をめざしており、すでに約5,200名の認知症サポーターが誕生いたしました。

「北海道農業・元気プロジェクト」

イオン北海道では、札幌市内7店舗に家庭用てんぷら油の回収ボックスを設置し、ご家庭から発生した使用済みの食用油の回収をしております。今年1月から、回収された使用済みの食用油をバイオディーゼル燃料に精製し、トップバリュの野菜を生産している農家134戸に供給、トラクター等の燃料に使用していただいております。このバイオディーゼル燃料を使用し育てられたジャガイモ、タマネギ、ニンジン、カボチャ、キャベツの5種類の野菜が、今年8月から「トップバリュ グリーンアイ」としてジャスコ、ポスフル、イオンスーパーの各店舗で販売を開始いたしました。



会社データ・株主優待制度

■株主優待制度

2月末日の株主さまに、保有株式数に応じて株主優待券を贈呈いたします。また、500株以上保有の株主さまには、全国のイオングループ115施設に開設している「イオンラウンジ」をご利用できるご利用カードを発行いたします。

(1) 対象となる株主さま

毎年2月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主さまを対象とします。

(2) 優待の内容

【株主優待券の贈呈】

年1回100株以上保有の株主さまに優待券を贈呈します。

保有株式数	優待内容
100株～999株	100円券×25枚=2,500円分
1,000株～1,999株	100円券×50枚=5,000円分
2,000株以上	100円券×100枚=10,000円分

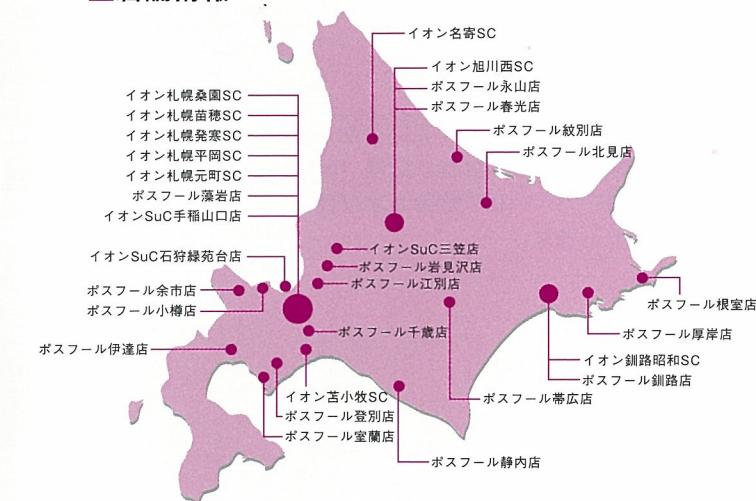
【イオンラウンジのご利用】

全国のイオングループ115施設に開設している「イオンラウンジ」をご利用いただけるご利用カードを、500株以上保有の株主さまにご発行いたします。イオンラウンジは、お買物の合間にご休憩いただくために店内に設けたサービス施設です。

(3) 有効期限

有効期限は発行後1年間とし、株主優待券およびご利用カードに記載されている期限とします。

■店舗情報



■会社概要

- 社名
- 代表者
- 本社

イオン北海道株式会社
植村 忠規（代表取締役社長）
〒003-8630
札幌市白石区本通21丁目南1-10
TEL 011-865-4120 FAX 011-865-4131
総合小売業
1978年4月5日
61億43万円
東京証券取引所市場第一部
（証券コード7512）
札幌証券取引所
2月末日
1,568億円（2008年3月～2009年2月）
30店舗
7,456名
みずほコーポレート銀行、北洋銀行、
住友信託銀行、北海道銀行、農林中央金庫、
三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、
北陸銀行

■取締役・監査役（2009年5月28日現在）

代表取締役社長	植村 忠規
取締役常務執行役員	上 西 啓一
営業本部長	竹 越 彰
取締役常務執行役員	天 廣 俊彦
商品本部長	清水 信昭
取締役執行役員	岡 野 文 彦
管理本部長	小笠原 博義
企業倫理担当役員	藤 永 信 昭
取締役執行役員	市河 昭
管理本部 総務部長	古 原 伸一
取締役執行役員	注：市河昭氏、古原伸一氏は社外監査役であります。
営業本部 第一事業部長	
兼SUC事業部長	
常勤監査役	
監査役	
監査役	
監査役	

■株主メモ

- 事業年度 每年3月1日から翌年2月末日まで
- 定時株主総会 毎年5月開催
- 基準日 定時株主総会 每年2月末日
期末配当金 每年2月末日
中間配当金 每年8月31日
- そのほか必要があるときは、あらかじめ公告します。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまの住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、下記の電話照会先にご連絡下さい。

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 公告方法 当社ホームページに掲載する。
http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

イオングループ北海道株式会社

〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10
TEL 011-865-4120 FAX 011-865-4131
URL <http://www.aeon-hokkaido.jp/>